

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

令和元年6月実施

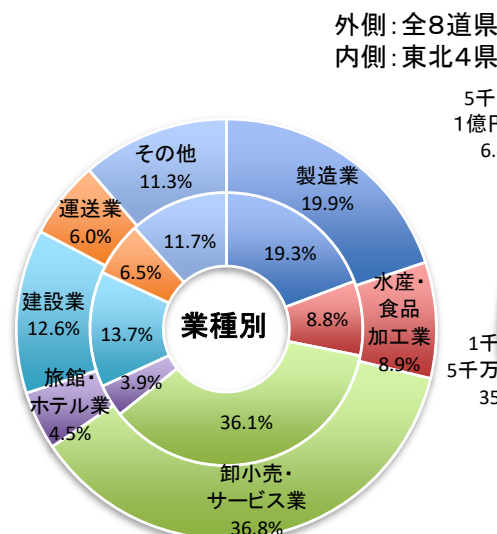
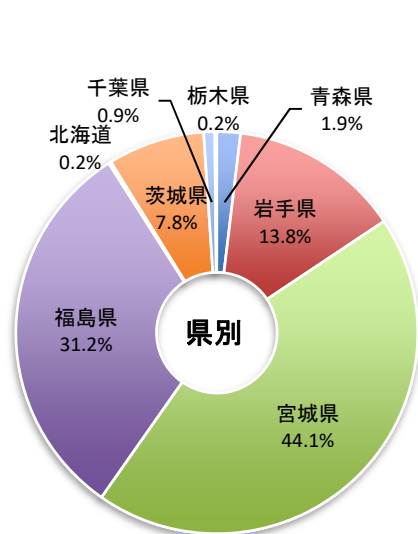
(東北4県版)

令和元年11月14日

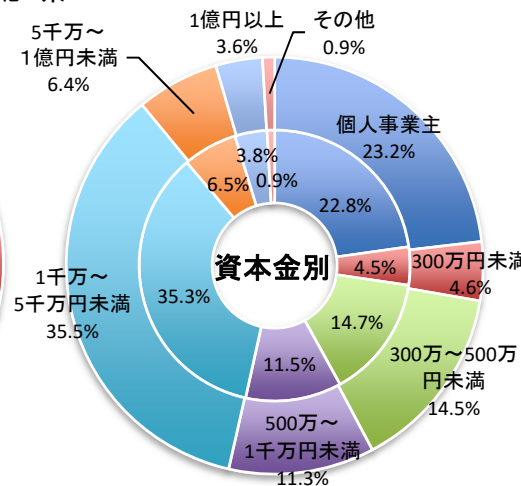
東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～30年度グループ補助金の交付先全11,041者(うち東北地域9,545者)に対しアンケートを実施し、6,326者(うち東北地域5,754者)から回答があった。(回収率57.3%、うち東北地域60.3%)
- 回答者数について、業種別に見ると、東北地域では卸小売・サービス業の事業者が36.1%と最も多く、次いで製造業が19.3%、建設業が13.7%となっており、3業種で全体の69.1%を占めている。
- 同じく資本金区分別で見ると、1千万～5千万円未満の事業者が35.3%と最も多く、次いで個人事業主が22.8%、300万～500万円未満が14.7%となっており、3区分で72.8%を占めている。



外側：全8道県
内側：東北4県



送付数と補助金額

県名	事業者数 (送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	194	8,260	5,506
岩手県	1,471	83,291	55,527
宮城県	4,106	261,885	174,590
福島県	3,774	118,192	78,795
北海道	35	897	598
茨城県	1,301	18,348	12,232
千葉県	146	2,563	1,709
栃木県	14	473	316
計	11,041	493,909	329,273

業種別回答者数

県名	合計	全数						
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他
青森県	120	37	23	17	-	8	21	14
岩手県	870	121	91	376	36	102	30	114
宮城県	2,789	417	313	1,017	51	409	253	329
福島県	1,975	536	81	670	135	268	68	217
北海道	13	3	3	3	-	-	2	2
茨城県	493	126	41	221	59	5	4	37
千葉県	56	7	12	22	5	6	-	4
栃木県	10	9	1	-	-	-	-	-
合計	6,326	1,256	565	2,326	286	798	378	717

資本金別回答者数

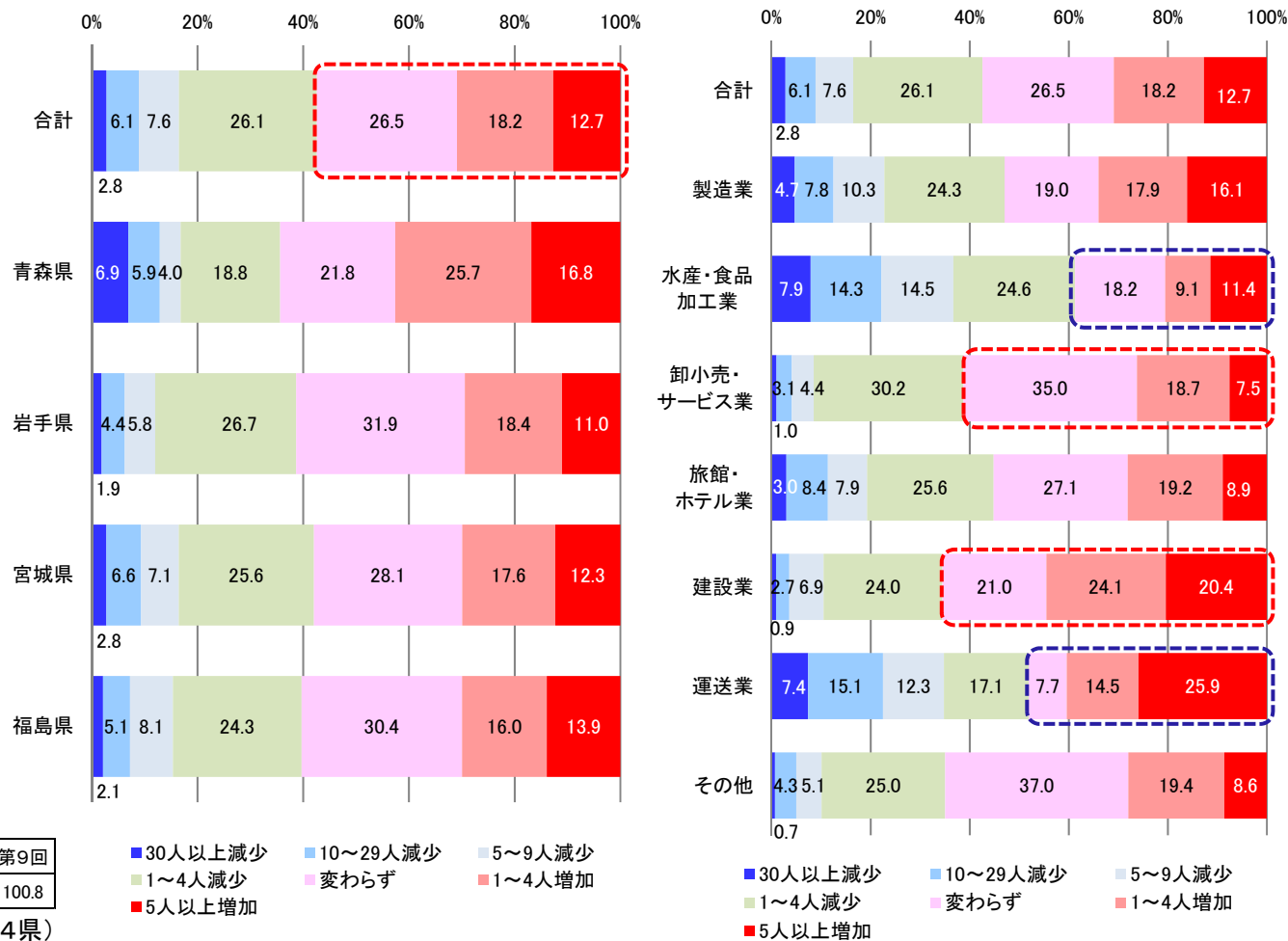
県名	合計	全数							
		個人事業主	300万円未満	300万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	その他
青森県	120	5	6	13	13	37	20	25	1
岩手県	870	285	39	116	108	250	50	17	5
宮城県	2,789	613	111	382	309	1,078	182	87	27
福島県	1,975	408	105	333	229	668	122	92	18
北海道	13	-	-	1	2	10	-	-	-
茨城県	493	139	23	66	50	172	31	6	6
千葉県	56	15	4	8	3	21	1	2	2
栃木県	10	-	-	-	1	9	-	-	-
合計	6,326	1,465	288	919	715	2,245	406	229	59

I 雇用の動き

- 東北4県の現在の総雇用人数は、昨年に続き、震災直前を上回った(100.8%)。
- 雇用人数の動き(増減)をみると、東北地域では震災前の水準以上まで回復した事業者の割合が57.4%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(65.5%)が最も高く、次いで卸小売・サービス業(61.2%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(38.7%)、次いで運送業(48.1%)となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている。

震災直前と現在の雇用人数比較

業種		震災直前 ①	R1.6 ②	②/① (%)
東北4県	合計	154,926	156,215	100.8
	製造業	57,043	57,200	100.3
	水産・食品加工業	16,136	13,026	80.7
	卸小売・サービス業	33,469	35,548	106.2
	旅館・ホテル業	4,567	4,223	92.5
	建設業	12,877	14,056	109.2
	運送業	21,332	22,410	105.1
	その他	9,502	9,752	102.6
	全8道県	合計	168,924	170,026
製造業		62,748	63,112	100.6
水産・食品加工業		17,624	14,482	82.2
卸小売・サービス業		38,215	39,783	104.1
旅館・ホテル業		5,607	5,225	93.2
建設業		12,947	14,146	109.3
運送業		21,752	22,998	105.7
その他		10,031	10,280	102.5



(参考) 震災直前と現在の雇用人数比較の推移

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
86.5	91.6	93.5	94.2	94.1	95.2	98.4	100.3	100.8

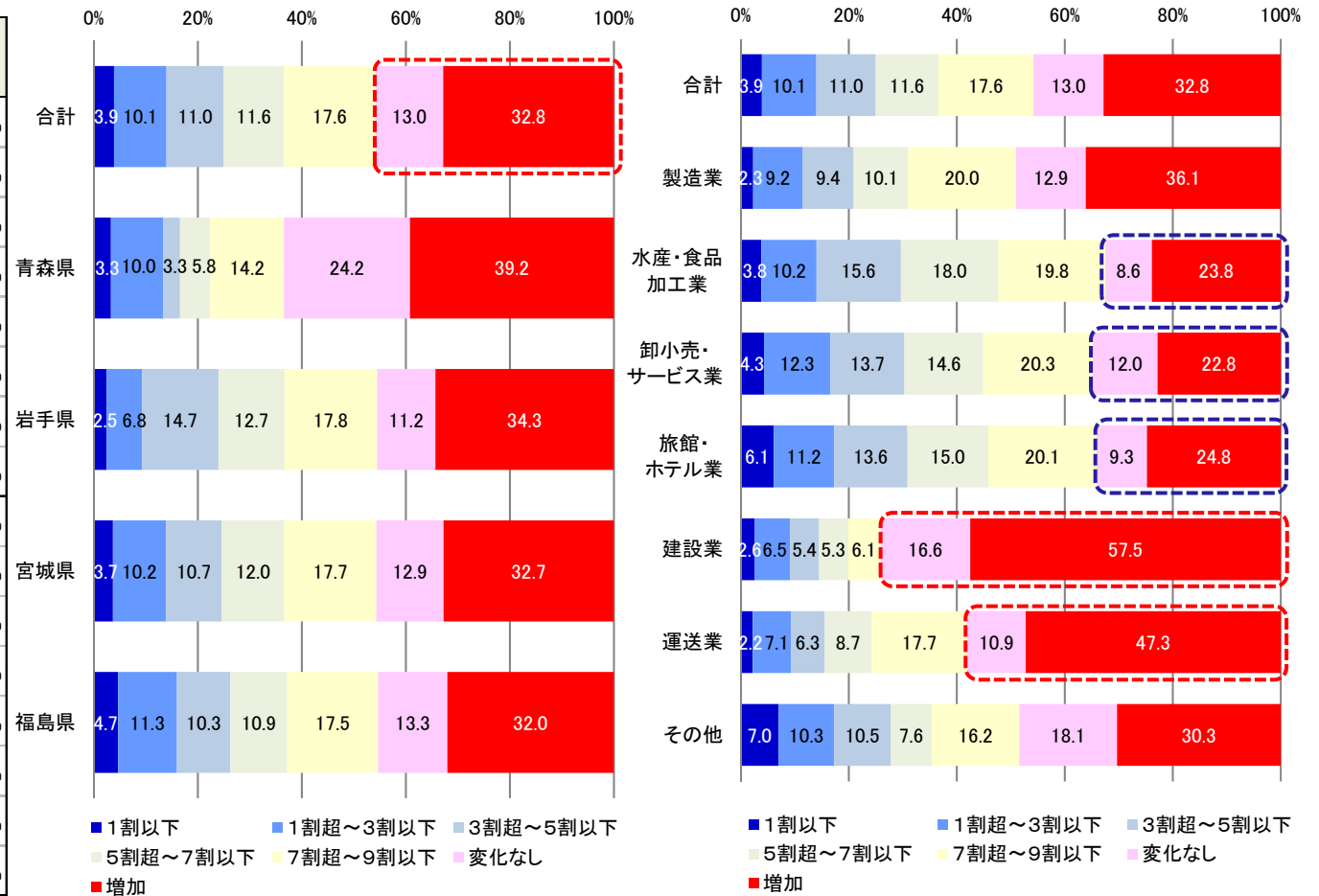
(東北4県)

II 売上の状況

- 東北4県の現在の総売上高は、震災直前を上回っていることが分かった(117.0%)。
- 売上状況(増減)をみると、東北地域では震災直前の水準以上まで回復している事業者の割合が45.8%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合は建設業(74.1%)が最も高く、次いで運送業(58.2%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(32.4%)、次いで旅館・ホテル業(34.1%)、卸小売・サービス業(34.8%)となっており、回復が遅れている。

震災直前と現在の売上高比較

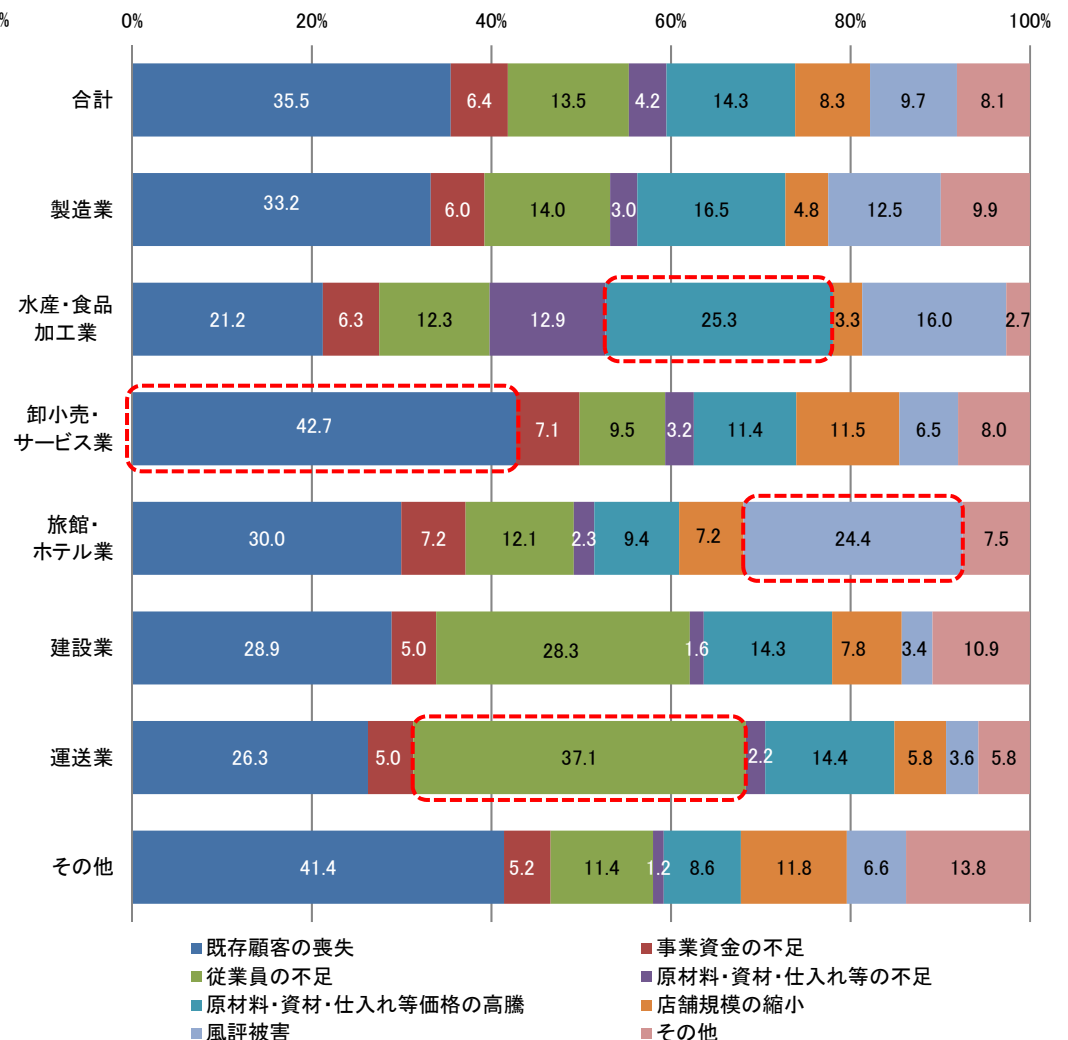
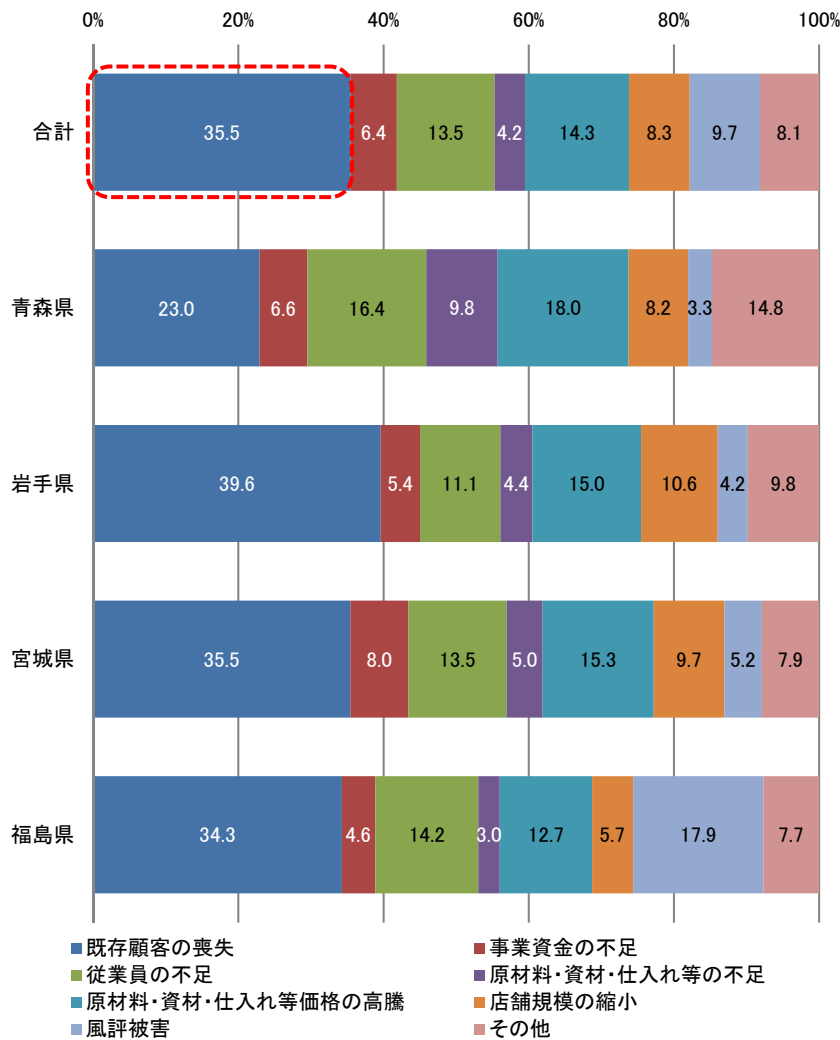
業種		有効回答 事業者数 ※	震災直前 (億円) ①	現在 (億円) ②	②/① (%)
東北 4 県	合計	4,495	51,688	60,490	117.0%
	製造業	899	27,699	33,524	121.0%
	水産・ 食品加工業	395	3,398	3,109	91.5%
	卸小売・ サービス業	1,619	11,862	13,053	110.0%
	旅館・ ホテル業	170	425	381	89.8%
	建設業	650	2,637	3,957	150.1%
	運送業	287	2,460	2,906	118.1%
	その他	475	3,207	3,558	110.9%
全 8 道 県	合計	4,968	54,295	63,160	116.3%
	製造業	1,026	28,628	34,501	120.5%
	水産・ 食品加工業	444	3,755	3,422	91.1%
	卸小売・ サービス業	1,816	12,911	14,133	109.5%
	旅館・ ホテル業	220	556	546	98.3%
	建設業	659	2,653	3,972	149.7%
	運送業	292	2,475	2,929	118.4%
	その他	511	3,317	3,657	110.3%



※比較可能な回答等から算出

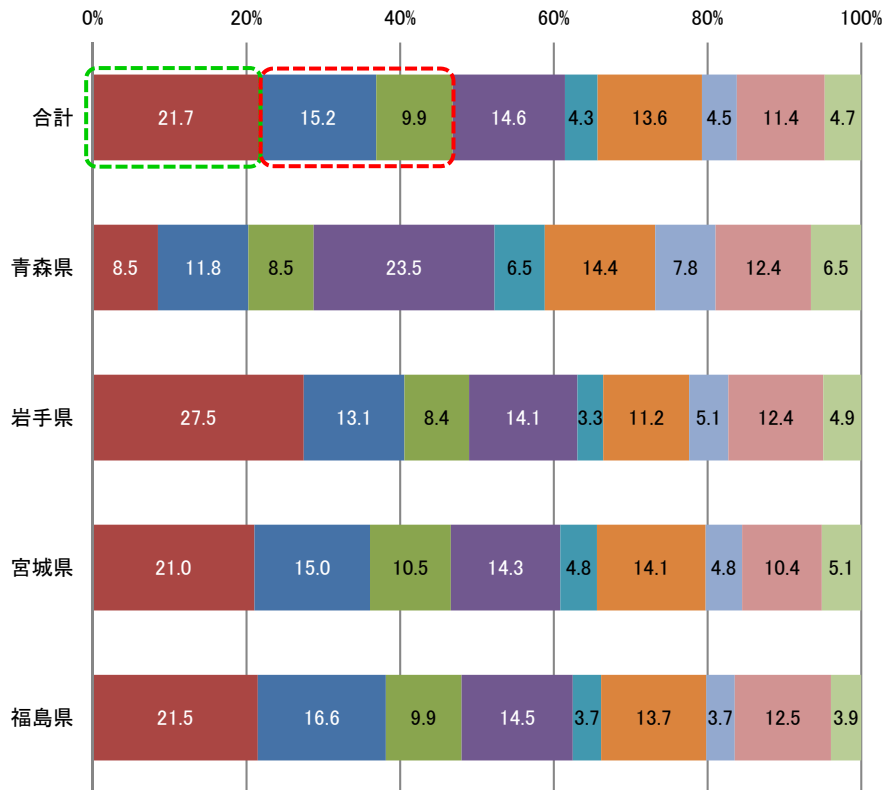
II 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では「既存顧客の喪失」(35.5%)を要因として最も多く回答しており、次いで「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」が14.3%、「従業員の不足」が13.5%の順で続いている。
- 東北地域で業種別にみると、「既存顧客の喪失」は卸小売・サービス業(42.7%)で、「従業員の不足」は運送業(37.1%)で、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」は水産・食品加工業(25.3%)で、「風評被害」は旅館・ホテル業(24.4%)でそれぞれ最も割合が高くなっている。(要因は複数回答)



II 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域では25.1%が「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保/既存顧客のつなぎ止め」、21.7%が「復興特需、その他要因による新規顧客の確保」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、東北地域では、「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」の割合が建設業(34.1%)、旅館・ホテル業(31.2%)で高くなっている。「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保/既存顧客のつなぎ止め」については、水産・食品加工業(32.7%)、卸小売・サービス業(31.4%)、旅館・ホテル業(30.5%)で高い割合となっている。(要因は複数回答)



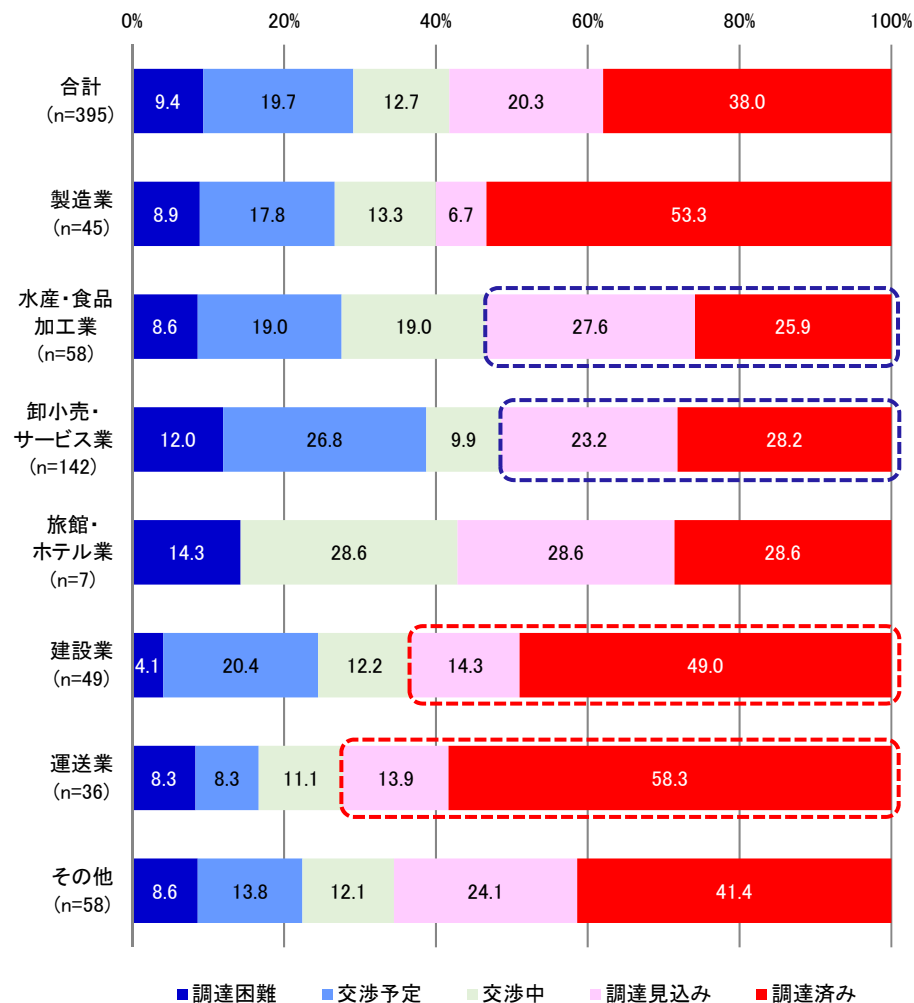
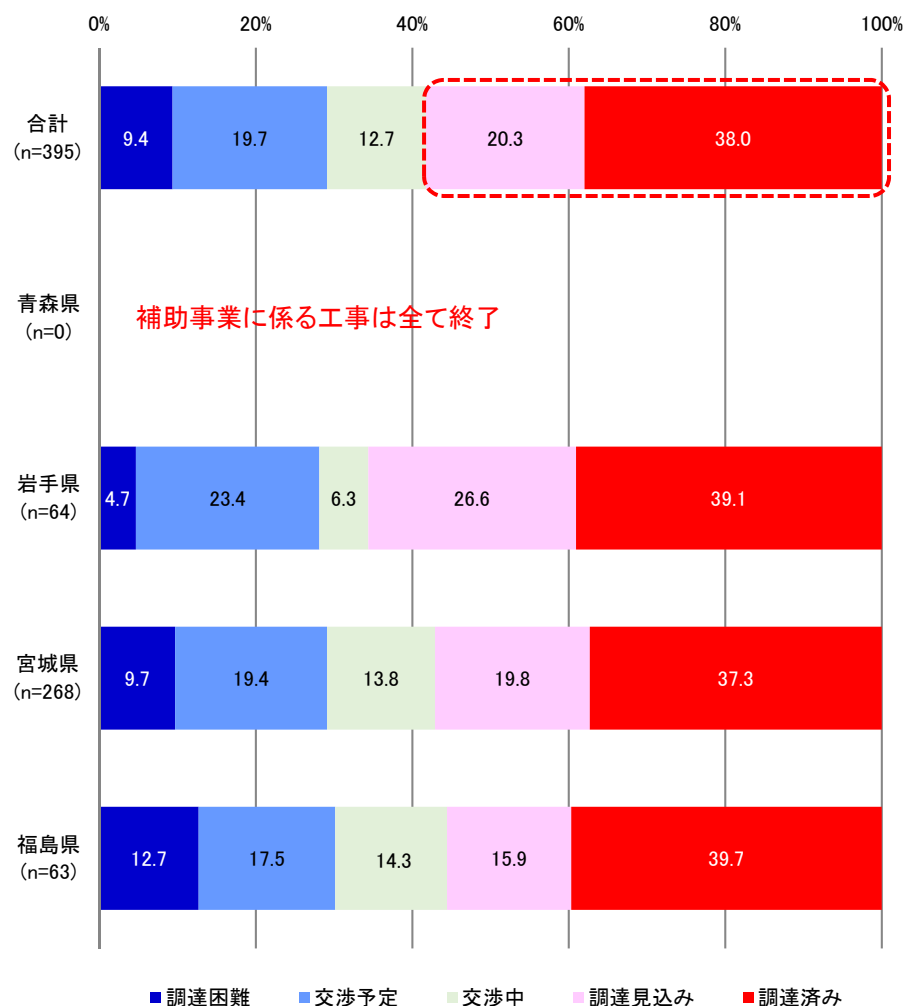
- 新規顧客の確保(復興特需、その他要因による)
- 新規顧客の確保(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(その他要因による)
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材・仕入れ等の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- その他



- 新規顧客の確保(復興特需、その他要因による)
- 新規顧客の確保(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(新商品・新サービス開発等による)
- 既存顧客のつなぎ止め(その他要因による)
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材・仕入れ等の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- その他

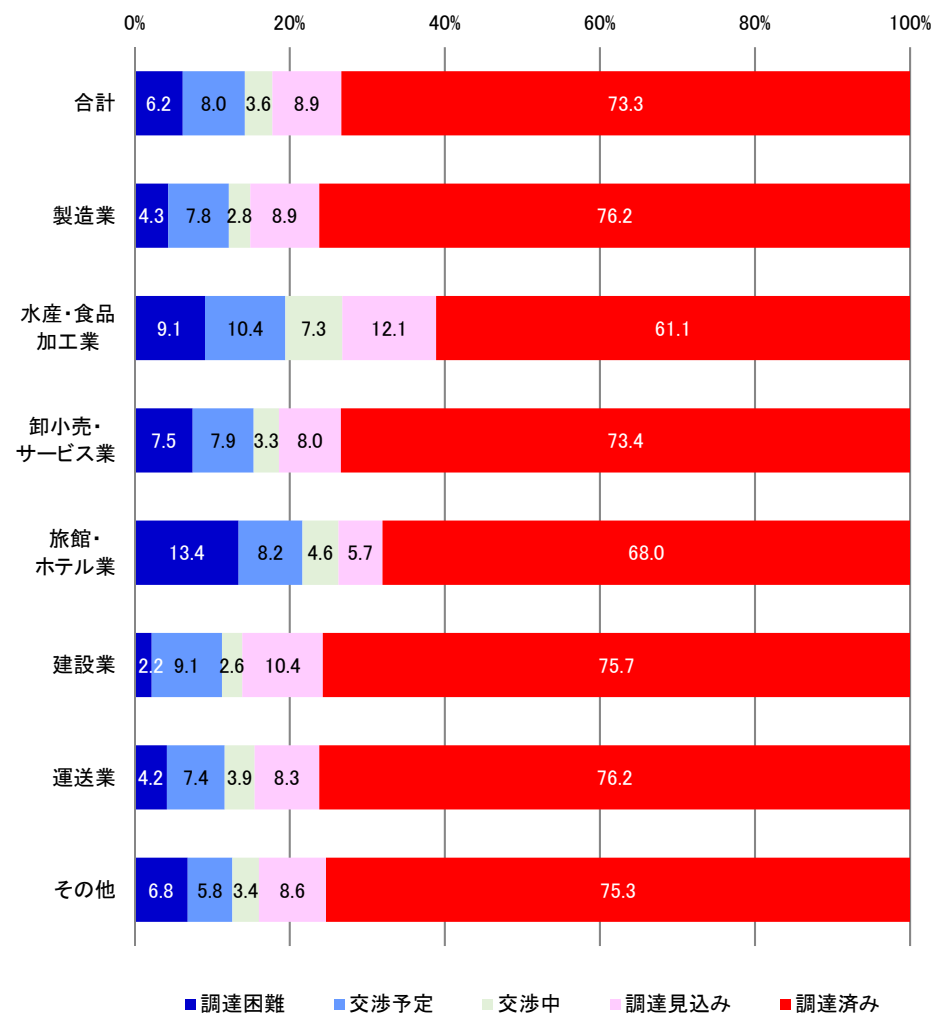
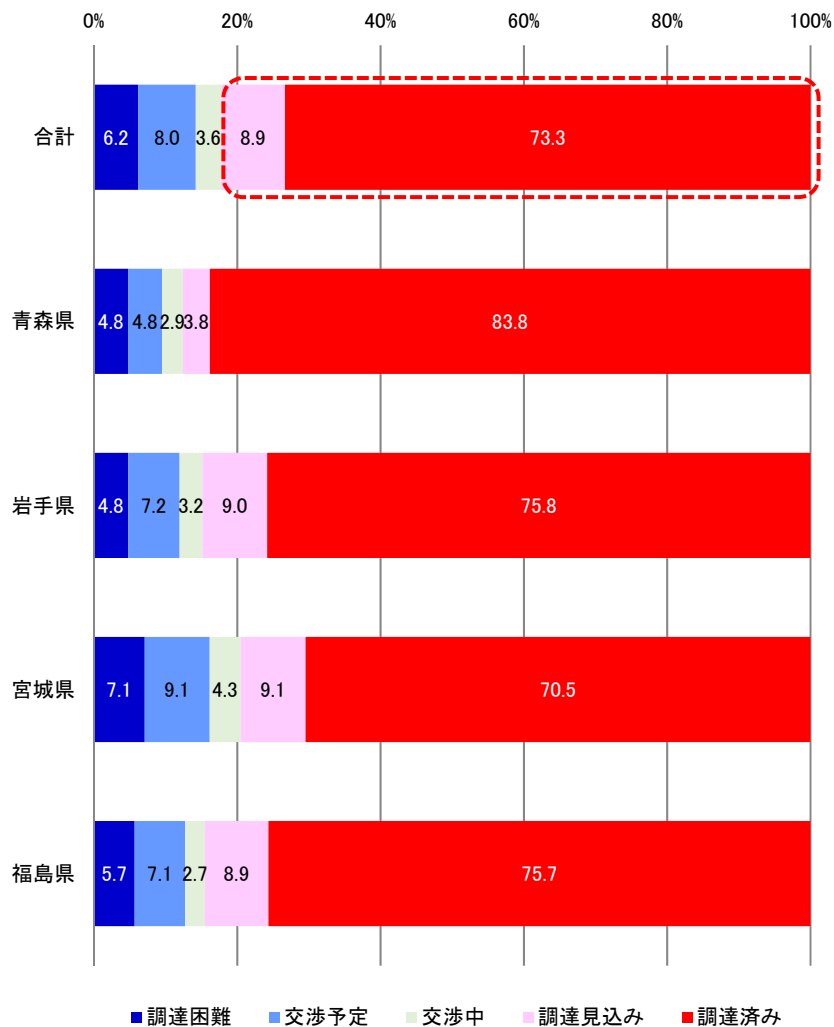
Ⅲ 資金繰り(補助事業に係る工事の自己負担分の調達)

- 補助事業に係る工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況で「終了」と回答した者(東北地域5,307者)を除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が東北地域で58.3%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が、運送業(72.2%)で最も高く、次いで建設業(63.3%)となっている。一方、最も低いのは卸小売・サービス業(51.4%)、次いで水産・食品加工業(53.5%)となっている。



Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

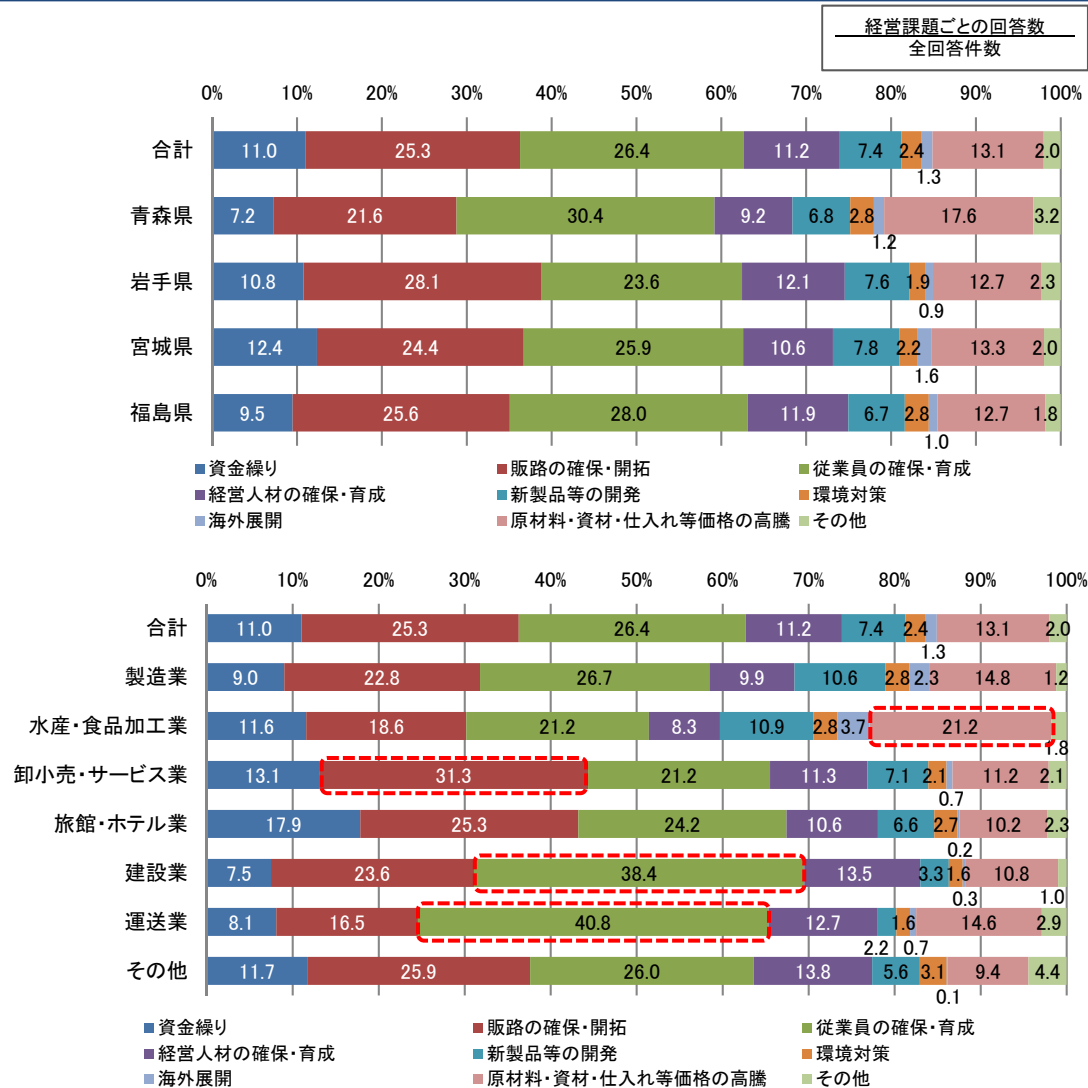
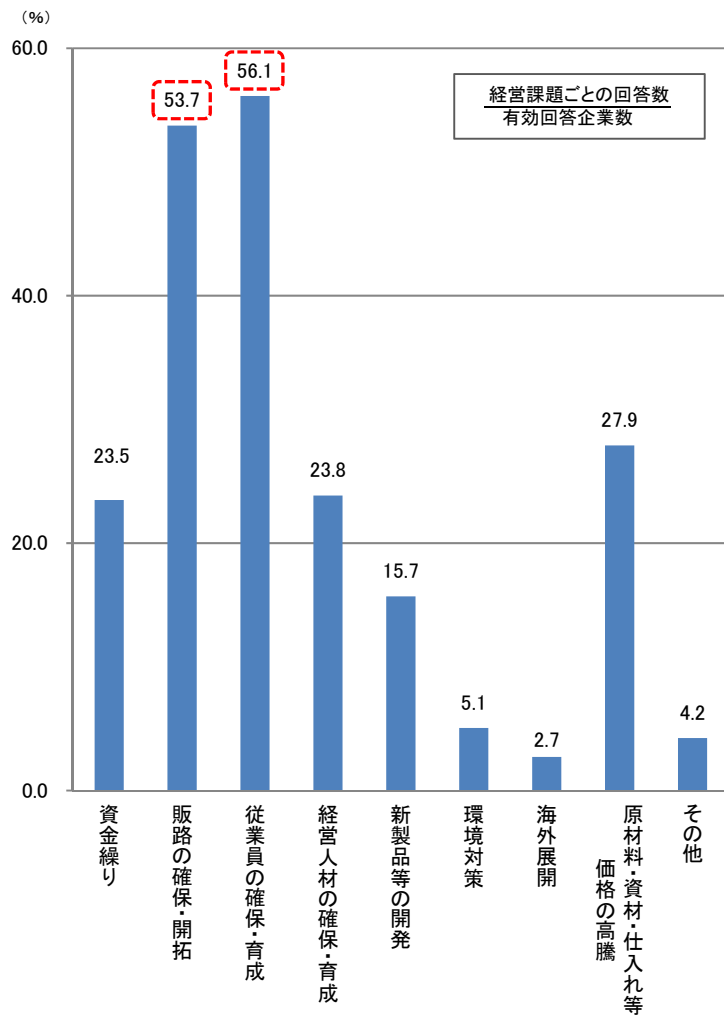
- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が82.2%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が建設業(86.1%)で最も高く、次いで製造業(85.1%)、運送業(84.5%)、卸小売・サービス業(81.4%)、旅館・ホテル業(73.7%)、水産・食品加工業(73.2%)となっている。



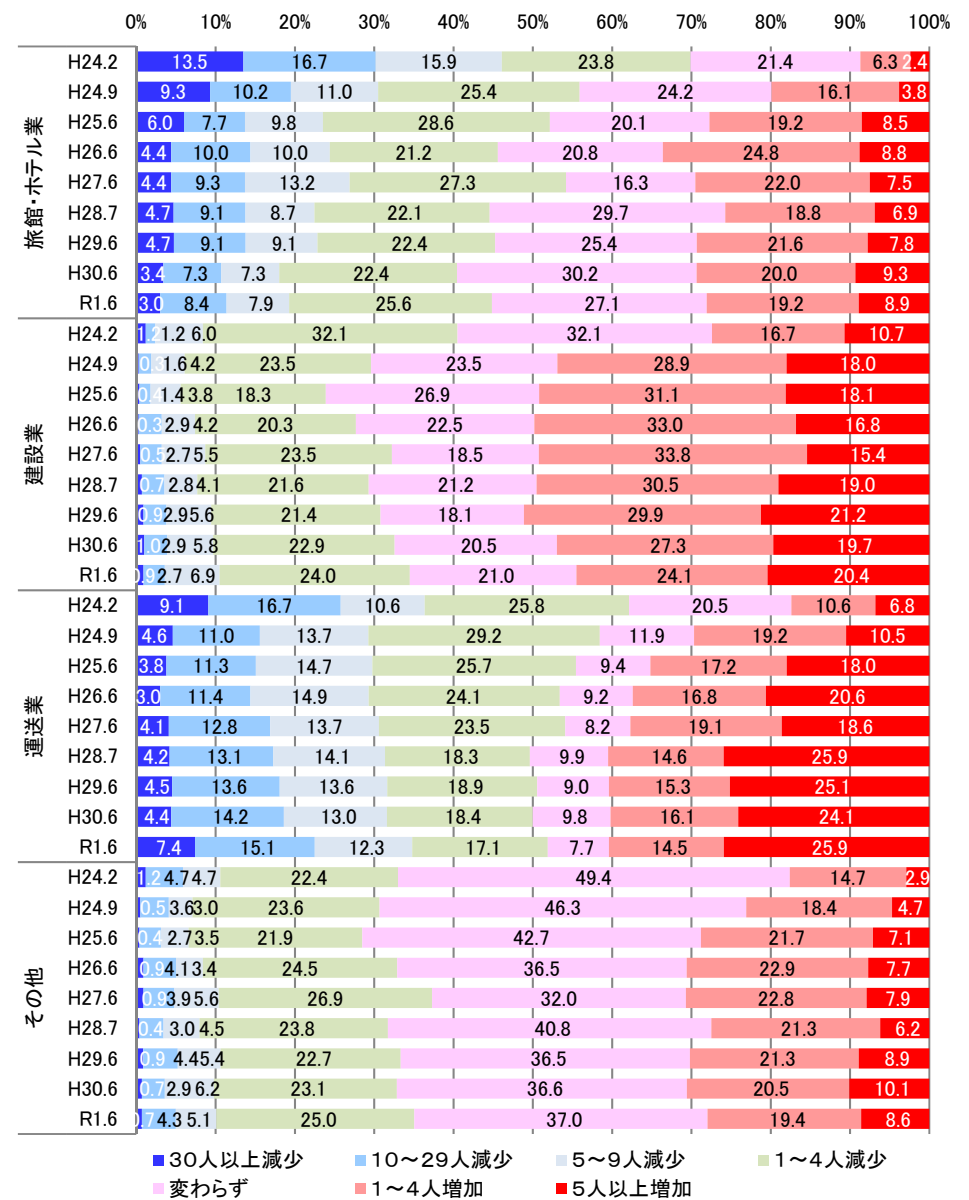
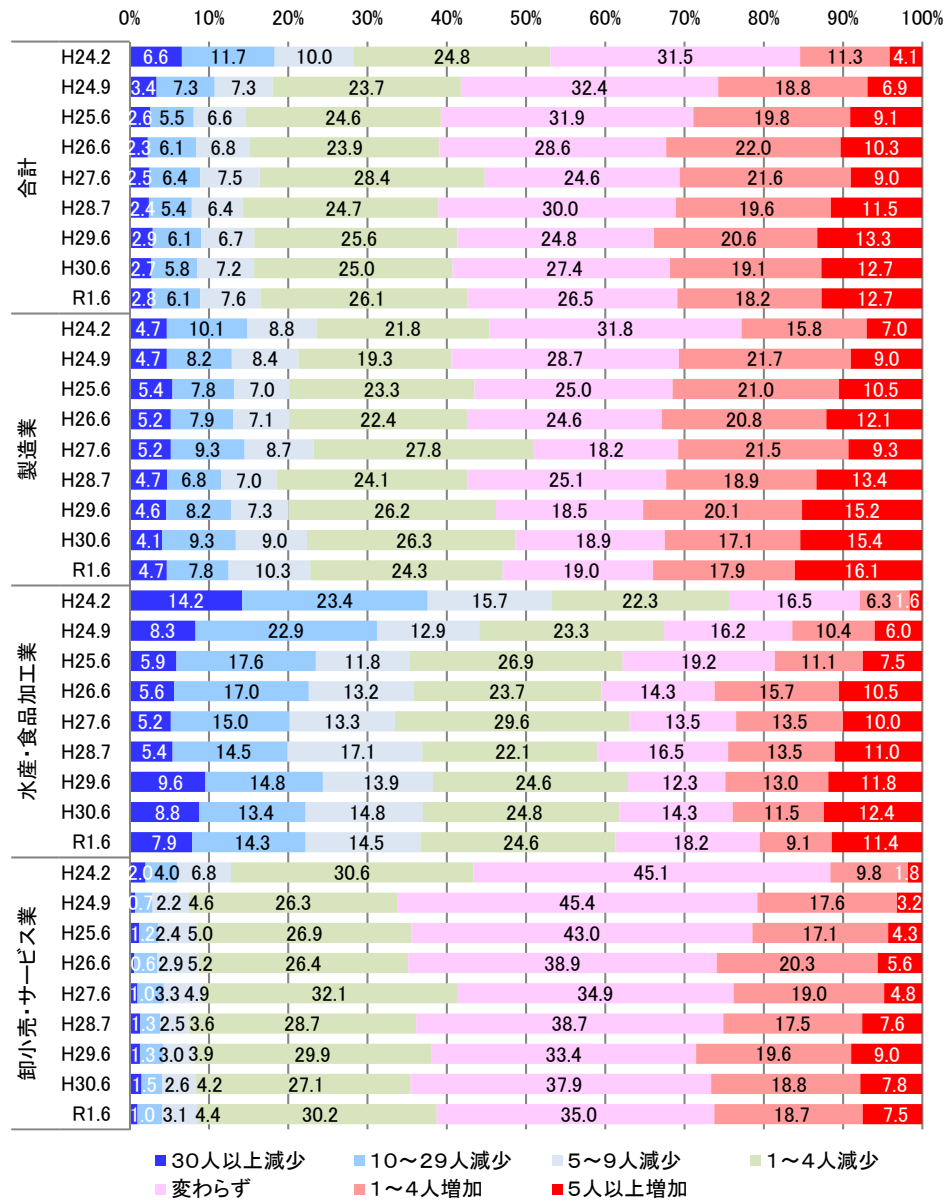
IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)について聞いたところ、東北地域では、全回答者のうち56.1%が「従業員の確保・育成」、53.7%が「販路の確保・開拓」を経営課題に挙げている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「従業員の確保・育成」と回答した割合が運送業(40.8%)、建設業(38.4%)で高く、「販路の確保・開拓」は卸小売・サービス業(31.3%)で高くなっている。また、「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」は、水産・食品加工業(21.2%)で最も高くなっている。

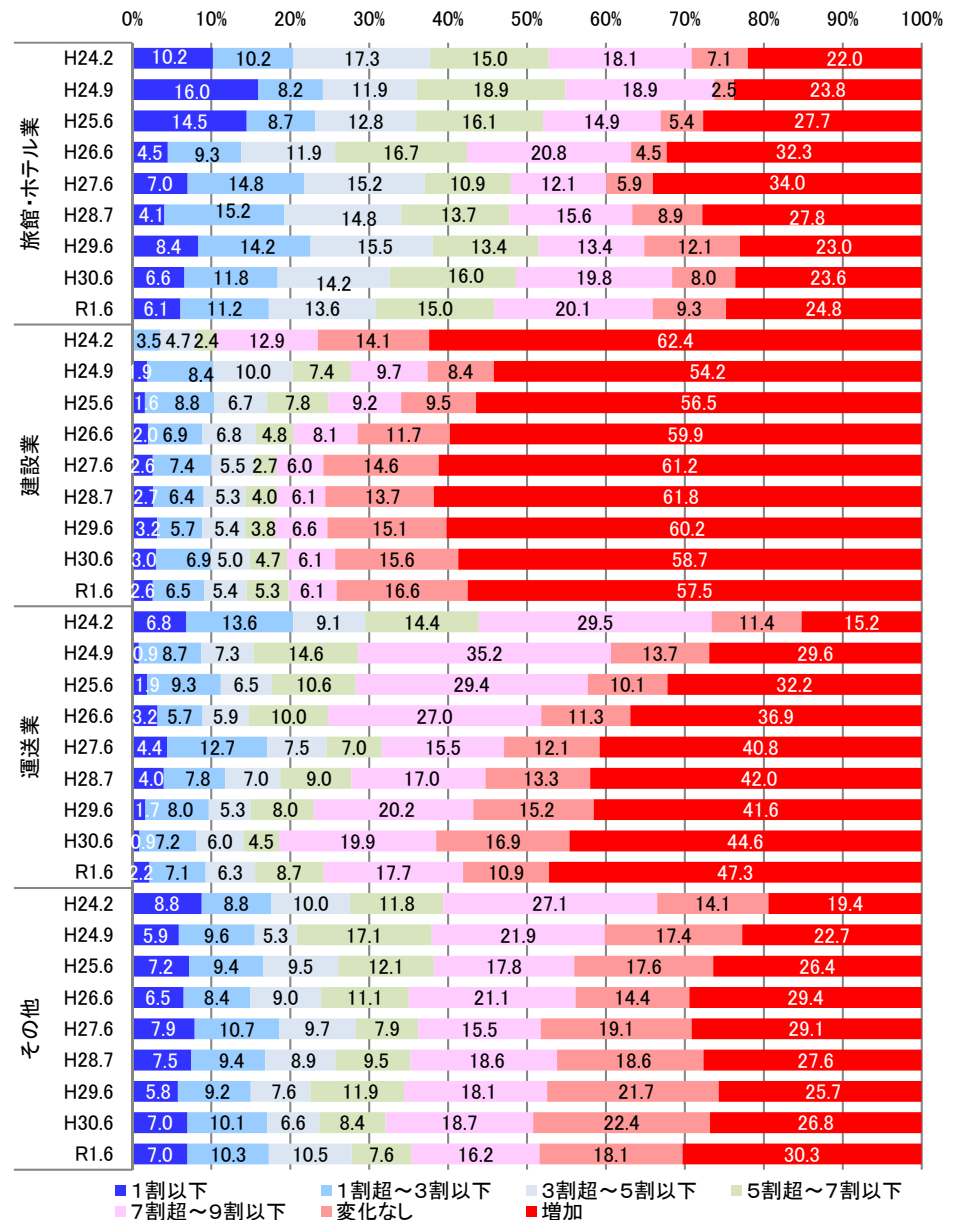
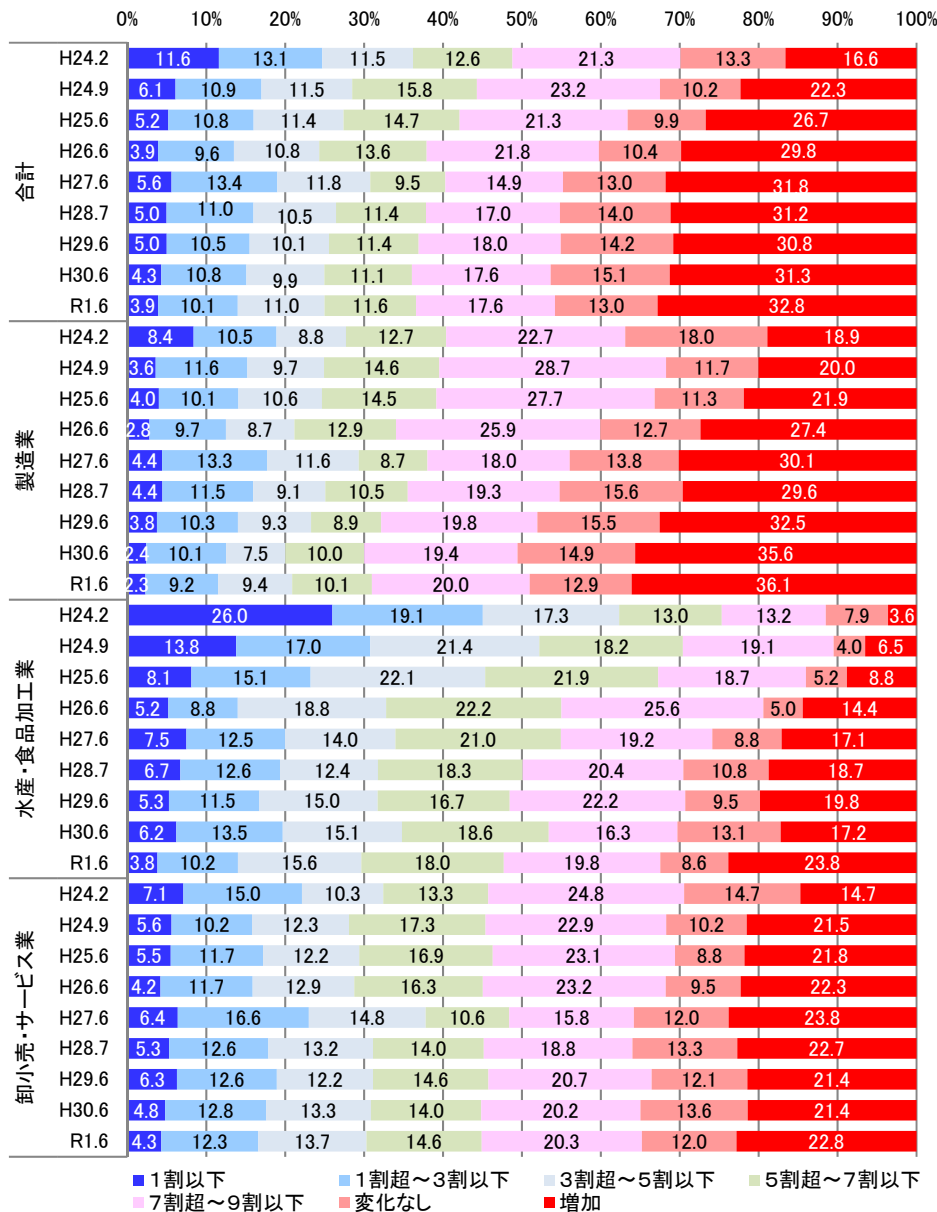
下図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合
 複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



参考① 過去の調査との比較(雇用)



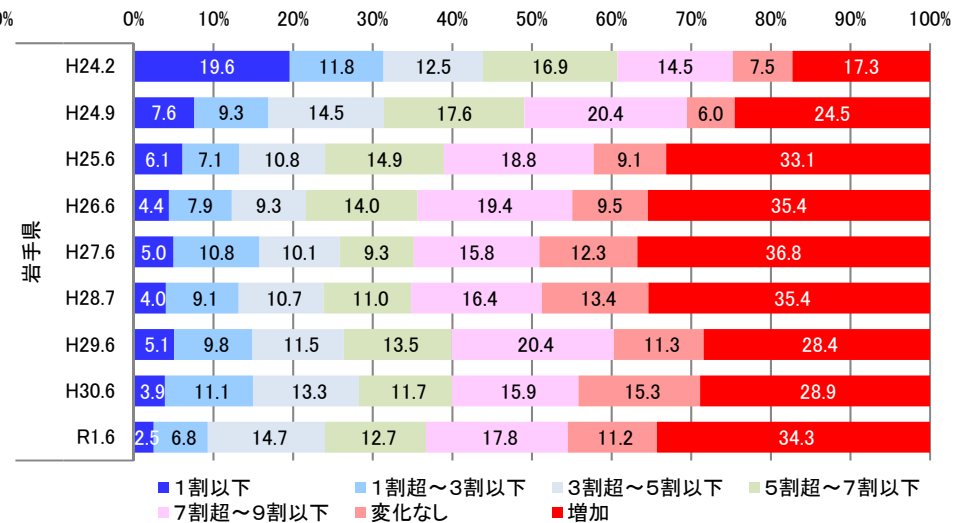
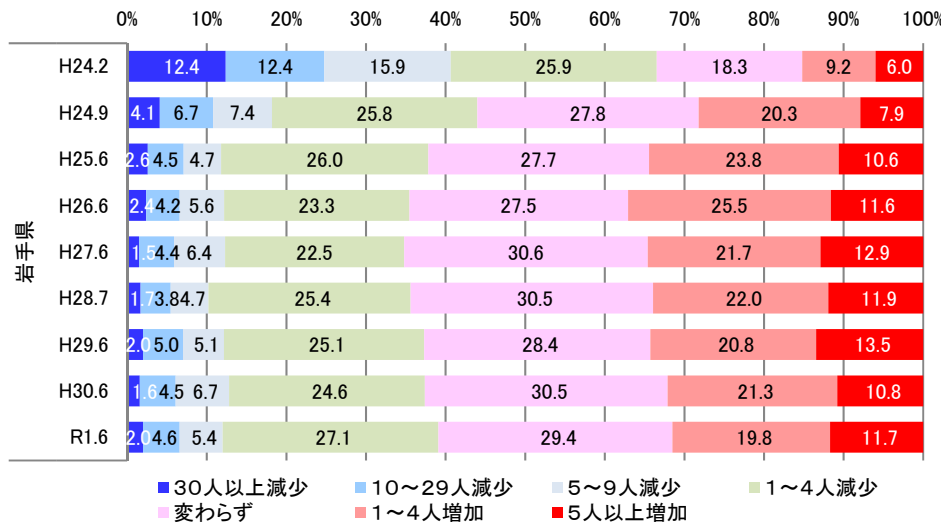
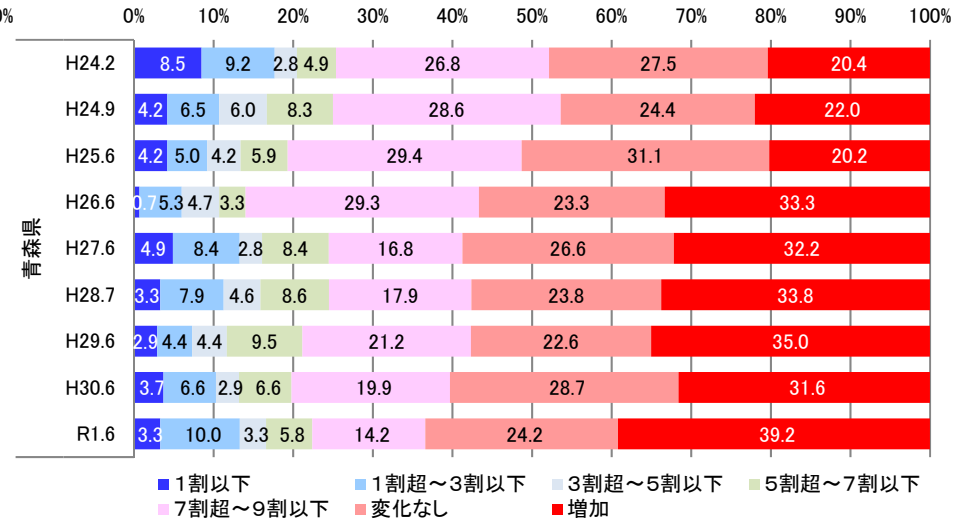
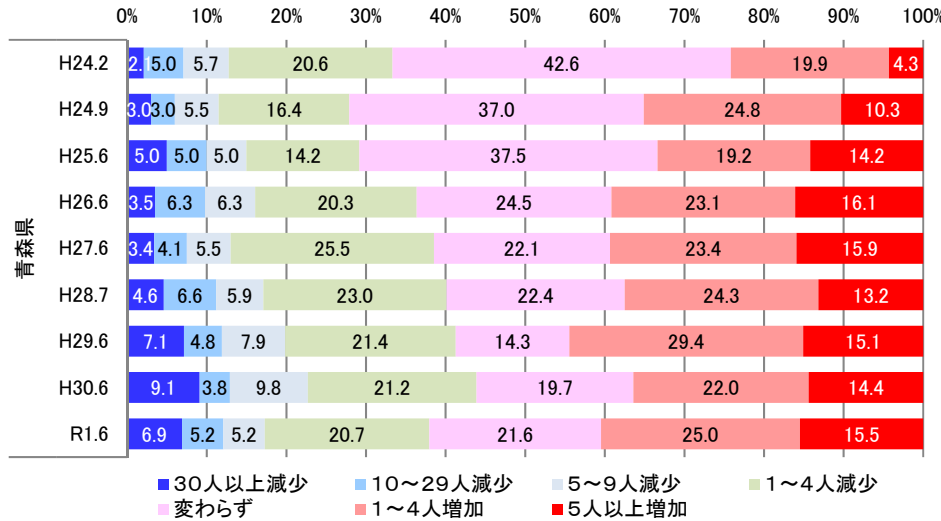
参考② 過去の調査との比較(売上)



参考③ 過去の調査との比較(県別(青森県、岩手県))

雇用

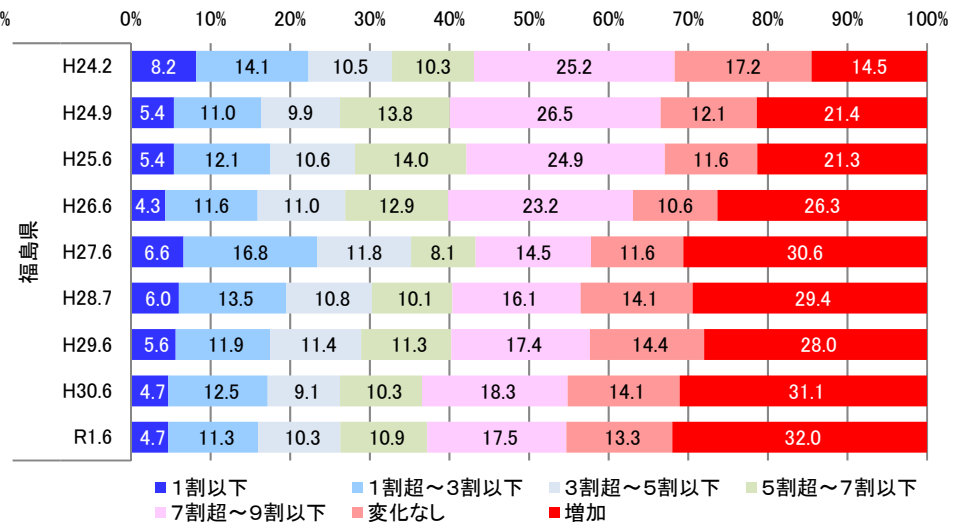
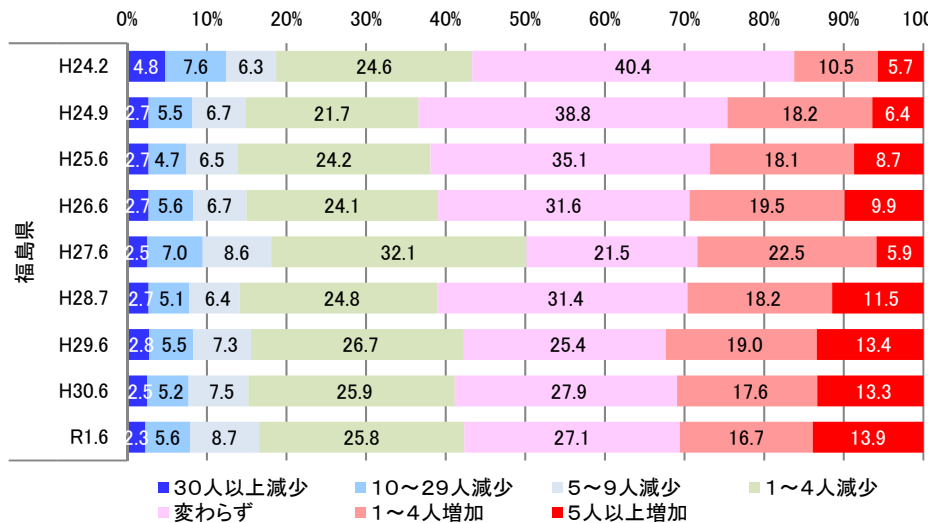
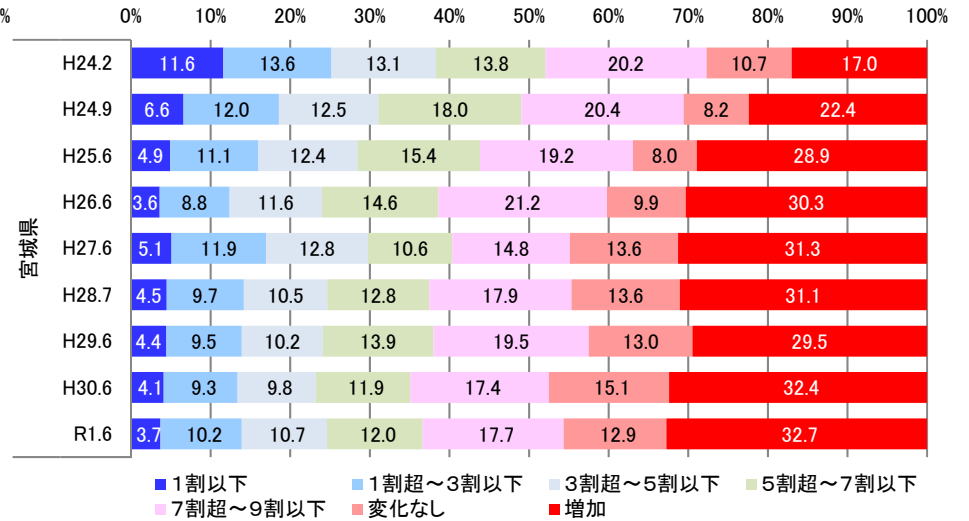
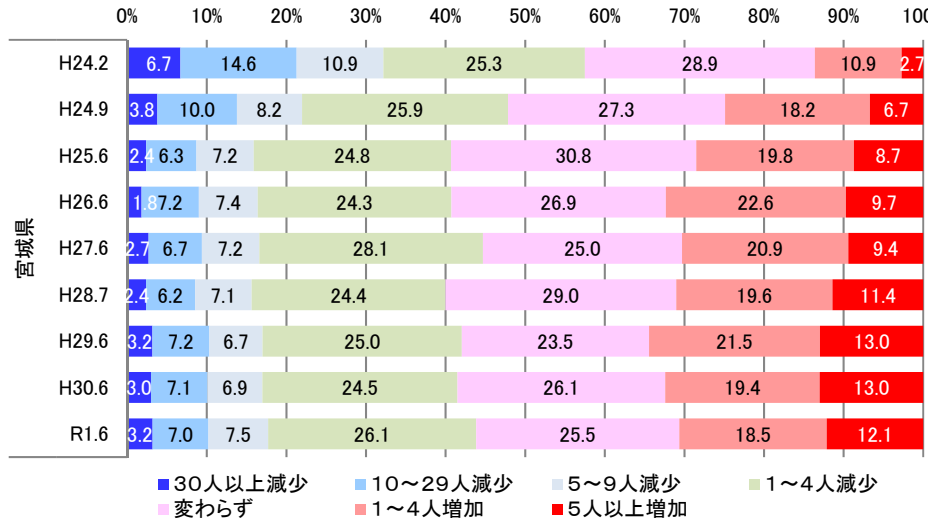
売上



参考④ 過去の調査との比較(県別(宮城県、福島県))

雇用

売上



参考⑤ グループ補助金事業者の経営課題(東北4県)

